



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,083	30.0	300	—	330	—	217	—
29年3月期第1四半期	3,140	△12.6	8	△98.3	16	△96.9	△3	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 274百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.00	—
29年3月期第1四半期	△0.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,904	—	8,713	—	—	39.8
29年3月期	20,606	—	8,581	—	—	41.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,713百万円 29年3月期 8,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,290	32.1	440	—	440	—	295	—	14.95
通期	19,980	15.3	870	△8.5	890	△8.8	600	△5.0	30.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,600,000 株	29年3月期	20,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	866,578 株	29年3月期	866,578 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	19,733,422 株	29年3月期1Q	19,733,422 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報)	9
3.	その他	10
	(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向を継続するとともに、現状及び将来を見据えた雇用環境の改善が個人消費の持ち直しと一部の設備投資につながり、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する化学機械装置関連業界におきましても、生産の最適化に向けた取り組みの中で、新規設備投資及びメンテナンス投資は増加基調をたどりしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は6,461百万円と前年同四半期に比べ3,115百万円の増加(+93.1%)、売上高は4,083百万円と前年同四半期に比べ942百万円の増加(+30.0%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は300百万円と前年同四半期に比べ291百万円の増加(前年同四半期は営業利益8百万円)、経常利益は330百万円と前年同四半期に比べ313百万円の増加(前年同四半期は経常利益16百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は217百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、大型案件等、顧客の計画が遅れており受注に至りませんでした。そのため、第1四半期は小口案件の積み上げとなりました。売上高は、前年下期の大型案件等の受注残が売上に寄与した結果、大幅に増加しました。

よって、受注高は836百万円と前年同四半期に比べ201百万円の減少(△19.4%)、売上高は1,771百万円と前年同四半期に比べ805百万円の増加(+83.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は188百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)172百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、既存設備の維持・更新工事についてほぼ計画通りの受注ができ、また、新たに起業工事を受注したため受注高は前年に比べ増加しました。

その結果、受注高は1,971百万円と前年同四半期に比べ420百万円の増加(+27.1%)、売上高は1,556百万円と前年同四半期に比べ121百万円の減少(△7.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は113百万円と前年同四半期に比べ74百万円の減少(△39.6%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、福島原発関連及び核燃料サイクルの安全審査の終結が見えてきたことに伴う新規制基準対応案件により受注が増加しました。売上高については、核燃料サイクルの新規制基準対応工事の関連により増加しました。

その結果、受注高は 3,652百万円と前年同四半期に比べ 2,895百万円の増加(+382.8%)、売上高は 755百万円と前年同四半期に比べ 258百万円の増加(+52.0%)となり、セグメント損失(営業損失)は 2百万円と前年同四半期に比べ 4百万円の改善(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	4,307
受取手形及び売掛金	9,162	8,382
仕掛品	852	1,040
原材料及び貯蔵品	32	35
繰延税金資産	239	238
その他	455	751
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	13,483	14,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,179	1,166
機械装置及び運搬具（純額）	196	182
工具、器具及び備品（純額）	79	77
土地	3,664	3,664
リース資産（純額）	40	51
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	5,161	5,144
無形固定資産		
	28	30
投資その他の資産		
投資有価証券	973	1,039
退職給付に係る資産	219	227
繰延税金資産	696	672
その他	49	49
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,933	1,984
固定資産合計	7,122	7,159
資産合計	20,606	21,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057	4,093
電子記録債務	1,237	1,465
短期借入金	502	583
リース債務	15	18
未払法人税等	170	124
前受金	1,236	1,431
賞与引当金	381	141
役員賞与引当金	3	—
工事損失引当金	13	17
完成工事補償引当金	208	169
その他	474	985
流動負債合計	8,300	9,029
固定負債		
長期借入金	625	1,009
リース債務	28	37
役員株式給付引当金	6	50
長期未払金	198	198
退職給付に係る負債	1,841	1,838
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	—	4
固定負債合計	3,724	4,162
負債合計	12,024	13,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	5,407	5,481
自己株式	△331	△331
株主資本合計	6,209	6,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	334
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△116	△107
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,429
純資産合計	8,581	8,713
負債純資産合計	20,606	21,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,140	4,083
売上原価	2,668	3,276
売上総利益	472	806
販売費及び一般管理費	464	506
営業利益	8	300
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	20
受取賃貸料	2	2
為替差益	—	5
その他	3	3
営業外収益合計	31	32
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	17	—
支払手数料	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	23	2
経常利益	16	330
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	0
役員退職慰労金	6	—
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	10	330
法人税等	13	113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3	217
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	217

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	45
繰延ヘッジ損益	—	2
退職給付に係る調整額	13	8
その他の包括利益合計	△30	56
四半期包括利益	△33	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	966	1,677	497	3,140	—	3,140	—	3,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99	—	99	—	99	△99	—
計	966	1,777	497	3,240	—	3,240	△99	3,140
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△172	188	△7	8	—	8	—	8

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,771	1,556	755	4,083	—	4,083	—	4,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	144	—	144	—	144	△144	—
計	1,772	1,700	755	4,228	—	4,228	△144	4,083
セグメント利益又は セグメント損失(△)	188	113	△2	300	—	300	—	300

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		前連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	1,037	31.0	836	13.0	8,526	40.4
化工機事業	1,551	46.4	1,971	30.5	8,865	42.0
エネルギー・環境事業	756	22.6	3,652	56.5	3,708	17.6
合計	3,345	100.0	6,461	100.0	21,099	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	966	30.8	1,771	43.4	6,356	36.7
化工機事業	1,677	53.4	1,556	38.1	7,601	43.8
エネルギー・環境事業	497	15.8	755	18.5	3,373	19.5
合計	3,140	100.0	4,083	100.0	17,331	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	5,825	41.9	6,988	35.0	7,923	45.1
化工機事業	1,666	12.0	3,471	17.4	3,055	17.4
エネルギー・環境事業	6,419	46.1	9,493	47.6	6,596	37.5
合計	13,910	100.0	19,953	100.0	17,575	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	53	1.7	111	2.7	1,493	8.6
エンジニアリング事業	52	1.7	111	2.7	1,420	8.2
エネルギー・環境事業	0	0.0	—	—	73	0.4